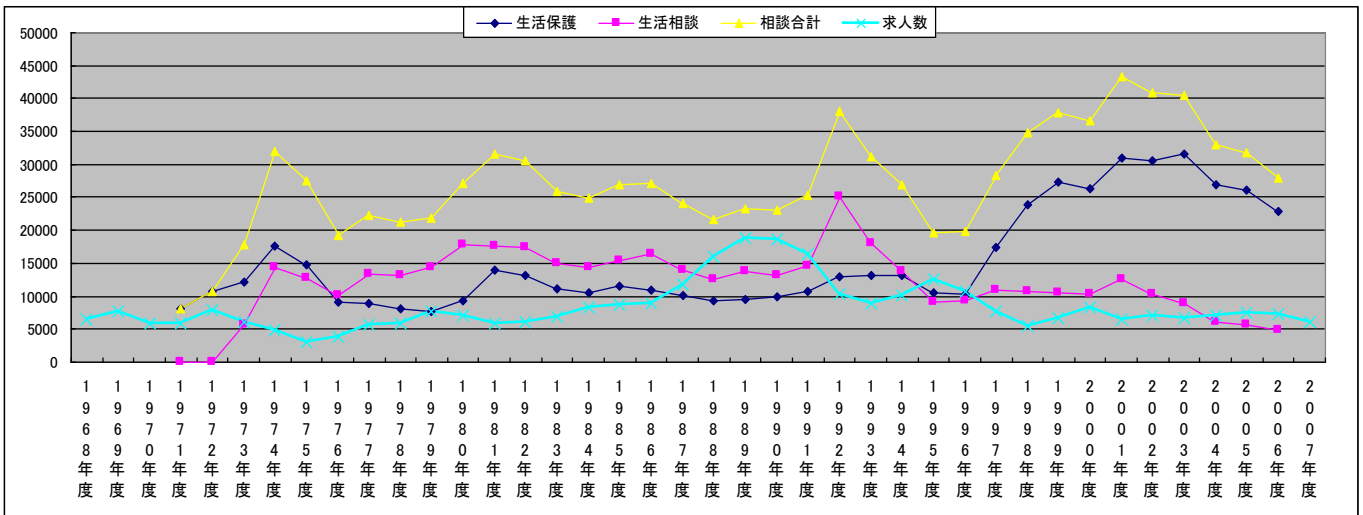


大阪市立更生相談所の役割検証

- 1) 大阪市立更生相談所は、市内「浮浪者」対策を担った梅田厚生館、半ば釜ヶ崎対策の色合いが強くなった中央更生相談所、の流れを受けて、釜ヶ崎の中に設置された釜ヶ崎日雇労働者の福祉対策機関である。
- 2) 「あいりん対策」は、日雇労働者の不安定就労の故に生じる生活上の困難に対応するものであることから、日雇労働市場の求人数と市更相の相談件数は負の相関関係になると考えられる。

仕事の増→市更相相談件数の減

仕事の減→市更相相談件数の増



- 3) 仕事の増減の指針として、西成労働福祉センターが把握し続けてきた現金求人数を使い、市更相事業統計集の相談件数と年度合計で作成したグラフは、上掲のようになるが、単純に、両者の関係が負の相関関係となっているわけではないことがわかる。

1972年を山として、1975年まで仕事量は減少を続ける。相談件数は、1974年まで増加し、仕事の増加以前に減少に転じている。

1989・1990年を山として、1993年まで仕事は減少し続けているが、相談件数は1992年を山として、仕事の増加以前に減少に転じている。1992年は、「市更相暴動」の契機となった「現金対応」の5000件という異常値が含まれるが、それを除外しても相談件数の山であることは動かない。

- 4) 仕事の量の変動と相談件数の変動の関係は、4通りの組み合わせが考えられる。

		仕事量			
減		仕事の減	仕事の増		増
		相談の減	相談の増		
		相談件数			

- 仕事の増→相談の減
- 仕事の増→相談の増
- 仕事の減→相談の増
- 仕事の減→相談の減

仕事量と相談件数は相互に規定しあう関係にはなく、仕事量が相談件数を規定する。相

談件数の増減が仕事の量の増減に影響を及ぼすことはない。もっとも、例外はあり得る。  
 相談件数の異常な増加→就労対策（特掃）のような。

5) 増減には量が存在する。基準点からの増加量・減少量である。

仕事の増加量と相談の減少量の差が0であれば、負の相関関係にある。

仕事の増加量と相談の増加量の差が0であれば、正の相関関係にある。

量には大小、相関関係には強い・弱いがある。

とすると、前記4で挙げた組み合わせを12通りに細分することができる。

#### A 仕事の増→相談の減

- A-1 仕事の増加量よりも相談の減少量が多い 強い負の相関
- A-2 仕事の増加量と相談の減少量が見合っている 負の相関
- A-3 仕事の増加量よりも相談の減少量が少ない 弱い負の相関

#### B 仕事の増→相談の増

- B-1 仕事の増加量よりも相談の増加量が多い 強い正の相関
- B-2 仕事の増加量と相談の増加量が見合っている 正の相関
- B-3 仕事の増加量よりも相談の増加量が少ない 弱い正の相関

#### C 仕事の減→相談の増

- C-1 仕事の減少量よりも相談の増加量が多い 強い負の相関
- C-2 仕事の減少量と相談の増加量が見合っている 負の相関
- C-3 仕事の減少量よりも相談の減少量が少ない 弱い負の相関

#### D 仕事の減→相談の減

- D-1 仕事の減少量よりも相談の減少量が多い 強い正の相関
- D-2 仕事の減少量と相談の減少量が見合っている 正の相関
- D-3 仕事の減少量よりも相談の減少量が少ない 弱い正の相関

市更相の社会的役割からすれば、AとCが期待値であり、B・Dは異常値と判断される。Bは、相談対象層の変化を予測させ、Dは、市更相の破綻を示すと考えられる。

6) 西成労働福祉センター、市更相ともに月別集計の数字がある。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
1989年4月	174,850	741	1,149	1,890
1989年5月	99,608	877	1,436	2,313
1989年6月	118,653	826	1,270	2,096
1989年7月	142,635	708	980	1,688
1989年8月	152,618	775	1,214	1,989
1989年9月	166,520	718	1,008	1,726
1989年10月	191,782	695	1,123	1,818
1989年11月	195,474	747	1,057	1,804
1989年12月	184,808	893	1,132	2,025
1990年1月	108,373	871	1,118	1,989
1990年2月	140,765	785	1,001	1,786
1990年3月	198,421	861	1,194	2,055

1989年度は、左の表である。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
紹介数	1			
生活保護	-0.3548	1		
生活相談	-0.39747	0.576372	1	
相談計	-0.42589	0.810769	0.945659	1

弱い負の相関を示している。しかし、これでは、A-3なのかC-3なのか読み取ることができない。

7) 釜ヶ崎の求人数は、景気変動とともに季節変動があることが知られている。新年度頭で落ち込み、梅雨明けから回復、年末に落ち込みといったような。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
1989年4月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1989年5月	57.0%	118.4%	125.0%	122.4%
1989年6月	67.9%	111.5%	110.5%	110.9%
1989年7月	81.6%	95.5%	85.3%	89.3%
1989年8月	87.3%	104.6%	105.7%	105.2%
1989年9月	95.2%	96.9%	87.7%	91.3%
1989年10月	109.7%	93.8%	97.7%	96.2%
1989年11月	111.8%	100.8%	92.0%	95.4%
1989年12月	105.7%	120.5%	98.5%	107.1%
1990年1月	62.0%	117.5%	97.3%	105.2%
1990年2月	80.5%	105.9%	87.1%	94.5%
1990年3月	113.5%	116.2%	103.9%	108.7%

4月を基準として、それよりもどの程度多いか少ないかを判断する表を作成する。

紹介数では、4月を上回った月は4ヶ月存在し、相談計では、4月を上回った月が6ヶ月存在することわかる。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
1989年4月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1989年5月	-43.0%	18.4%	25.0%	22.4%
1989年6月	-32.1%	11.5%	10.5%	10.9%
1989年7月	-18.4%	-4.5%	-14.7%	-10.7%
1989年8月	-12.7%	4.6%	5.7%	5.2%
1989年9月	-4.8%	-3.1%	-12.3%	-8.7%
1989年10月	9.7%	-6.2%	-2.3%	-3.8%
1989年11月	11.8%	0.8%	-8.0%	-4.6%
1989年12月	5.7%	20.5%	-1.5%	7.1%
1990年1月	-38.0%	17.5%	-2.7%	5.2%
1990年2月	-19.5%	5.9%	-12.9%	-5.5%
1990年3月	13.5%	16.2%	3.9%	8.7%
	-127.9%	81.6%	-9.2%	26.4%

4月を基準として、他の月の増減を計算すると（各月-4月=100%）、基準月との差が出るが、その合計は、その年度の4月を基準として仕事が多かった年であるのか少なかつた月であるのかを判断する指数となると考える。相談についても同じ。

それにより、1989年度は、単年度として、仕事量の減少した年

度であり、相談件数の増加した年度であると判断することができる。

	生活保護	生活相談	相談計
1989年4月	0.0%	0.0%	0.0%
1989年5月	-24.7%	-18.1%	-20.7%
1989年6月	-20.7%	-21.6%	-21.2%
1989年7月	-22.9%	-33.1%	-29.1%
1989年8月	-8.1%	-7.1%	-7.5%
1989年9月	-7.9%	-17.0%	-13.4%
1989年10月	3.5%	7.4%	5.9%
1989年11月	12.6%	3.8%	7.2%
1989年12月	26.2%	4.2%	12.8%
1990年1月	-20.5%	-40.7%	-32.8%
1990年2月	-13.6%	-32.4%	-25.0%
1990年3月	29.7%	17.4%	22.2%
	-46.3%	-137.2%	-101.5%

仕事の4月を基準とした増減指数と、相談の増減指数を比較すると、仕事の減少量に見合うだけ相談件数が増えていないことがわかる。

4月基準でなく、長期で見ればセンター統計上最大の求人数に近い年で、相談件数の長期の流れをみると増加が奇異な感じをもたらすが、5月～9月の減少期、1・2月の落ち込みの影響と考えられる。ここらあたりは、年度数字だけを追いかけては見

えてこない。野宿者の増大がバブル期にもある証明。

あいりん銀行の入金と出金の差引額も、1988年の141,057,319円を最高に、1989年の125,925,842円と減少、1990年には一旦139,783,801円と回復したが、1991年には25,889,586円と激減、1992年には-70,339,516円と出金超過となった。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
2006年4月	48,805	2,434	558	2,992
2006年5月	46,894	2,485	585	3,070
2006年6月	50,287	2,367	543	2,910
2006年7月	56,161	1,913	365	2,278
2006年8月	71,446	1,884	417	2,301
2006年9月	67,290	1,594	350	1,944
2006年10月	64,825	1,669	384	2,053
2006年11月	65,798	1,657	314	1,971
2006年12月	65,697	1,493	325	1,818
2007年1月	55,325	1,781	357	2,138
2007年2月	65,555	1,691	329	2,020
2007年3月	70,584	1,978	413	2,391

結論を急ぎすぎてはいけませんが、センター数字の各月集計数字が全年度入力できていないので、追々全年度を点検するとして、2006年度の例を見る。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
紹介数	1			
生活保護	-0.77468	1		
生活相談	-0.73178	0.962464	1	
相談計	-0.77021	0.998185	0.977063	1

1989年度よりも強い負の相関関係にあることがわかる。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
2006年4月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2006年5月	96.1%	102.1%	104.8%	102.6%
2006年6月	103.0%	97.2%	97.3%	97.3%
2006年7月	115.1%	78.6%	65.4%	76.1%
2006年8月	146.4%	77.4%	74.7%	76.9%
2006年9月	137.9%	65.5%	62.7%	65.0%
2006年10月	132.8%	68.6%	68.8%	68.6%
2006年11月	134.8%	68.1%	56.3%	65.9%
2006年12月	134.6%	61.3%	58.2%	60.8%
2007年1月	113.4%	73.2%	64.0%	71.5%
2007年2月	134.3%	69.5%	59.0%	67.5%
2007年3月	144.6%	81.3%	74.0%	79.9%

4月を基準とすれば、仕事は上回った年が多く、相談は下回った年が多い。

年度としては、仕事が多く、相談の減少した年度であったと判断できる。

仕事の増の幅と相談の減少の幅は極めて近いといえる。

市更相の本来あるべき数字のように思える。生活保護相談の減少幅は小さい。

	紹介数	生活保護	生活相談	相談計
2006年4月	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2006年5月	-3.9%	2.1%	4.8%	2.6%
2006年6月	3.0%	-2.8%	-2.7%	-2.7%
2006年7月	15.1%	-21.4%	-34.6%	-23.9%
2006年8月	46.4%	-22.6%	-25.3%	-23.1%
2006年9月	37.9%	-34.5%	-37.3%	-35.0%
2006年10月	32.8%	-31.4%	-31.2%	-31.4%
2006年11月	34.8%	-31.9%	-43.7%	-34.1%
2006年12月	34.6%	-38.7%	-41.8%	-39.2%
2007年1月	13.4%	-26.8%	-36.0%	-28.5%
2007年2月	34.3%	-30.5%	-41.0%	-32.5%
2007年3月	44.6%	-18.7%	-26.0%	-20.1%
	293.0%	-257.3%	-314.7%	-268.0%

紹介数を1989年度と2006年度を比較すると、38.8%と紹介数は大きく減少している。それに比べ、相談件数は120.3%と増加している。生活相談は36.1%と紹介数と同じ割合に縮小しているが、生活保護は241.6%と大きく増加している。

紹介数と相談件数との関係はあるべき姿のように見えるが、街の住民構成の変化一

	生活保護	生活相談	相談計
2006年4月	0.0%	0.0%	0.0%
2006年5月	-1.8%	0.9%	-1.3%
2006年6月	0.3%	0.3%	0.3%
2006年7月	-6.3%	-19.5%	-8.8%
2006年8月	23.8%	21.1%	23.3%
2006年9月	3.4%	0.6%	2.8%
2006年10月	1.4%	1.6%	1.4%
2006年11月	2.9%	-8.9%	0.7%
2006年12月	-4.0%	-7.1%	-4.6%
2007年1月	-13.5%	-22.7%	-15.2%
2007年2月	3.8%	-6.7%	1.8%
2007年3月	25.9%	18.6%	24.5%
	35.7%	-21.7%	25.0%

居宅保護の増加、相談の中身をみれば、決してそうはいえないようである。

生活保護相談の結果では法外援護が5割近くを占める。

ケアセンター150床、1週間に2回転、月に1200、年間で14400人利用とすれば、22,946件の生活相談の62.8%を占めていることになる。

さて、ケアセン利用者の中身は・・・。